

金容度著

『日本経営論』

(博英社, 2023年3月)

川端 望

(東北大学)

金容度氏は、前著『日本の企業間関係：市場性と組織性の歴史構造』(有斐閣, 2021年)において、日本の企業間取引の歴史と構造を、日米比較を交えながら論じた。本書は、視野を大胆に広げ、「海外企業と比較しながら、一貫した視点から、日本企業の諸活動、諸領域の特徴を描いた書物である」。そして「大学学部及び大学院の学生向けに書かれた入門書」でもある(以上は「はしがき」より引用)。評者は勤務校で日本を事例とした企業論、また日本経済論の講義を担当してきたため、本書には強い関心を持って読んだ。

本書は20章から構成されている。なお、16-20章は、記述がやや異なるもの前作と内容が重なっているが、これは本書で日本的経営の全体像を示し、また教科書として使用するための措置だろうと理解する。

1章は分析視点として、「国際比較」、「過去と現在の対話(長期の歴史的視点)」、「市場性と組織性の絡み合い」を提示している。2章と3章は日本企業のトップマネジメントとその日米比較を論じている。専門経営者の台頭など日米の共通点と、経営者報酬など相違点を整理している。4章とから7章までは戦後日本のコーポレートガバナンスと1990年代の変化、そしてドイツおよびアメリカとの比較を論じている。日本のコーポレートガバナンスは2000年代以後、市場性を強めつつも組織性との新たな絡み合いが模索されていると評価している。8章は日本の研究開発を論じている。ここでの視点は強み・長所と弱み・短所であり、前者では漸進的改善における強さや人の移動を通じた技術移転の促進など、後者では根本的に新しい可能性を見つけ出す研究開発の弱さなどを強調している。9章と10章は、労使関係と人的資源管理の1970年代までおよび1980年代以降の日米比較である。70年代までについては、内部労働市場の形成といった共通点、労使関係が対立的か協調的かといった相違点を整理して

いる。1980年代以降については、長期雇用の縮小度合いという相違点、非正規雇用の増加趨勢などの共通点を列挙している。11章は日本企業の資金調達を、高度成長期と1970年代、1980年代、1990年代以降に分けて論じている。資金不足から資金余剰へ、銀行借入れへの依存から依存度の低下へという変化を指摘している。12章は以後の章への序論として、企業間関係を国際比較する視点を提示している。S.マコーリー、I.マックニール、内田貴などを参照して関係的契約や継続的取引が選択される根拠を明らかにすることで、そうした契約・取引は普遍的な性格を持つとしている。その上で、国別の相違点、一国内の多様性、歴史的変化の可能性に注意を促している。13章から15章はメインバンクシステムを論じている。まずメインバンクシステムが組織性と市場性の絡み合いによって存在していることを述べ、続いて日独比較を行い、最後にメインバンクの諸機能が1990年代以降、どのように変化したかを論じている。16章と17章は、自動車産業における部品取引を取り上げている。まず日本の自動車部品取引の特徴を抽出して、組織性を重点としながら組織性と市場性が絡み合ったものとする。そして20世紀前半のアメリカと高度成長期日本の比較によって、長期相対取引の存在という類似性を見出す。18章と19章は鉄鋼メーカーと自動車メーカーの鋼材取引を論じる。ここでも日本の鋼材取引に組織性と市場性の絡み合いを見出したうえで、日米の共通点と相違点を分析している。20章は液晶部材の企業間取引を扱う。国境を超えた取引や新市場への経営資源転用においても、市場性と組織性の絡み合いが見られることを指摘している。

本書を貫く理論的視点は「市場性と組織性の絡み合い」であり、その歴史叙述と国際比較である。その点は前著と同様である。本書は対象分野を日本企業のコーポレートガバナンス、労使関係、メインバンクシステムに広げた上で、いずれにおいても、やはり「市場性と組織性の絡み合い」が確認され、しかし時期によってその在り方は変化しているというのである。

著者の記述から察するに、この理論的視点は、日本の経営を過度に反市場的なもの、他国の現在や過去に例のない特殊なものとして理解する、特殊性論や固有文化論への批判として設定されたようである。その目的に導かれて、著者は「市場性と組織性の絡み合い」は資本主義ないしは市場経済の普遍的なありかたであることを示した。そのために優れた先行研究が動員されるとともに、

経営史的手法によって豊富な歴史的事実が提示されている。評者は個々の論点については意見もあるが、著者の記述には全体として説得力を覚えた。

ただ、本書において、日本の経営のあらゆる側面が「市場性と組織性の絡み合い」と総括されがちなことに対しては、いささか困惑させられる。本書では、「市場性と組織性の絡み合い」は仮説的な分析枠組みとして提示される場合と、実証分析の末に結論として提示される場合とがあり、章によっては両方である。評者は、分析枠組みとしての提示は大いに理解できるのだが、結論としてこの命題を提示することで、実証分析の豊富さをかえって切り捨てていないかと危惧する。結論としての「市場性と組織性の絡み合い」は、日本的経営の特殊性論や固有文化論との論争という、特定の文脈で有効なものである。こうした議論との論争が一巡した後も繰り返すと、意義が薄れてくるのではないか。

他方、分析視点としての「市場性と組織性の絡み合い」は様々な可能性を持つ、それこそ普遍的なものである。これを活用すれば、「市場性と組織性の絡み合い」が時代と国によって異なる理由や、ある絡み合いから別の絡み合いに変化する論理、絡み合いを調整する主体やメカニズムの在り方など、様々なテーマへの応用が利き、日本の経営へのより立ち入った評価につながるだろう。本書もそうした方向を目指して叙述されているようには思うのだが、評者には各章についてもう一言欲しい、そして本書全体の結論を提示して欲しいという思いが残った。

本書は「市場性と組織性の絡み合い」を「結論」として提示したのではなく、経営を分析するための「切り口」としての有効性を証明したのだと受け取るべきである。入門書として読む読者自身が、本書を出発点に「市場性と組織性の絡み合い」を切り口として思考することで、様々な研究の道が開かれるだろう。